

建経研84020

# 日本経済と公共投資

～均衡ある経済社会の形成のための社会資本ストックの充実をめざして～

昭和59年12月

(財)建設経済研究所

# はじめに

(財)建設経済研究所

理事長 穴戸 寿雄

財政再建・行政改革の進行する中で60年度の予算編成が進められている。国内経済及び国際経済とも重大な課題を抱えた中で、今後の経済運営のかじ取りをどうするか、きわめて厳しい選択を迫られることになる。

均衡ある経済社会の発展のために、着実な社会資本ストックの充実が必要であることには誰れも異存はない。問題は、現在の経済財政の枠の中で何を選択し、何にプライオリティーを与えようかという政策判断である。これまでは資本支出も経常支出も、あるいは部門別の投資配分も良かれ悪しかれ一律増分・一律減分主義の下で痛み分けの判定がなされてきた。

しかし、果して今の経済財政の大枠は、絶対的な条件なのか、あるいは政策の選択の余地はないのか、改めて考えてみる段階に至っているようである。

本レポートは、社会資本ストックの充実を経済政策の重要課題として認識する立場から、現在の景気、国際環境、アメリカの実態などからみて、いかなる政策選択があるかについて建設経済研究所の見解をとりまとめたものである。

# 目 次

第1章	日本経済の現状の認識	1
第2章	公共投資と経済成長	5
第3章	アメリカの新しい流れ、社会資本の充実への回帰	10
第4章	公共投資と財政再建	15
第5章	自動車税の使途、特定財源制度のあり方	21
結 語		25

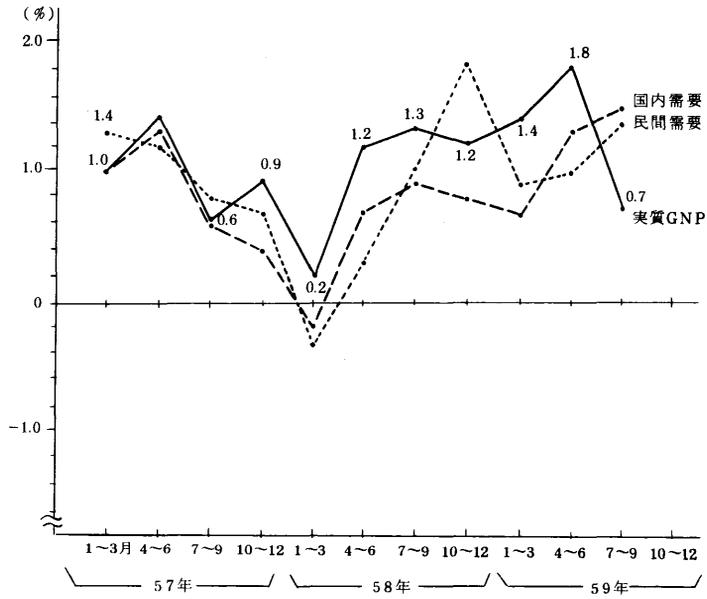
## 1. 日本経済の現状の認識

- わが国経済が、外需依存から内需中心に展開するなかで、均衡ある経済社会を形成するため、今、公共投資の拡大による社会資本ストックの充実が求められている。
- 海外に流出する資金を国内に留保し、これを財源に住宅と社会資本ストックの充実を計るべきである。

- 実質成長率は、58年4月～6月から引き続き連続5・4半期、年率で5%以上の高い実績を残し、とくに59年4月～6月には7.6%の高成長を示した。経済企画庁は、さきに今年度の経済成長率の見通しを4.1%から5.3%に上方修正した。

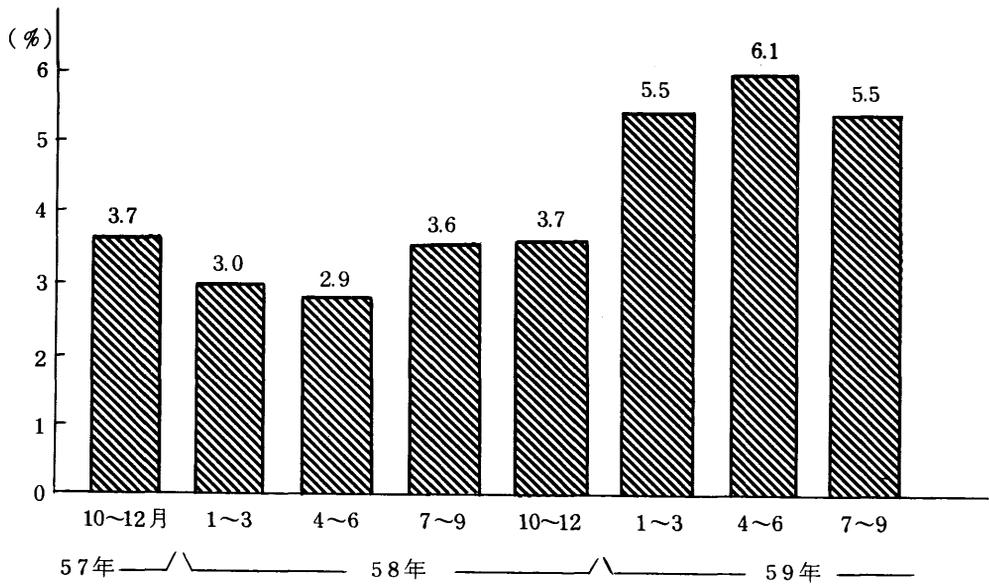
59年7月～9月の実質成長率は前期比0.7%増、年率換算3%に急落しているが、従来の外需依存体質がアメリカ経済の減速により低下し、輸出にブレーキがかかり、外需依存の度合が減少したためと云われる。一方、個人消費は相変らず伸び悩み、民間設備投資の堅調さは見込まれるものの、この中において、公共投資の抑制が続けば、先行き、均衡ある経済社会の維持運営に多くの問題が噴出するおそれが多い。

図1-1 実質GNP、民需及び内需の伸率の推移（季調済前期比）



資料：経済企画庁「国民所得統計」

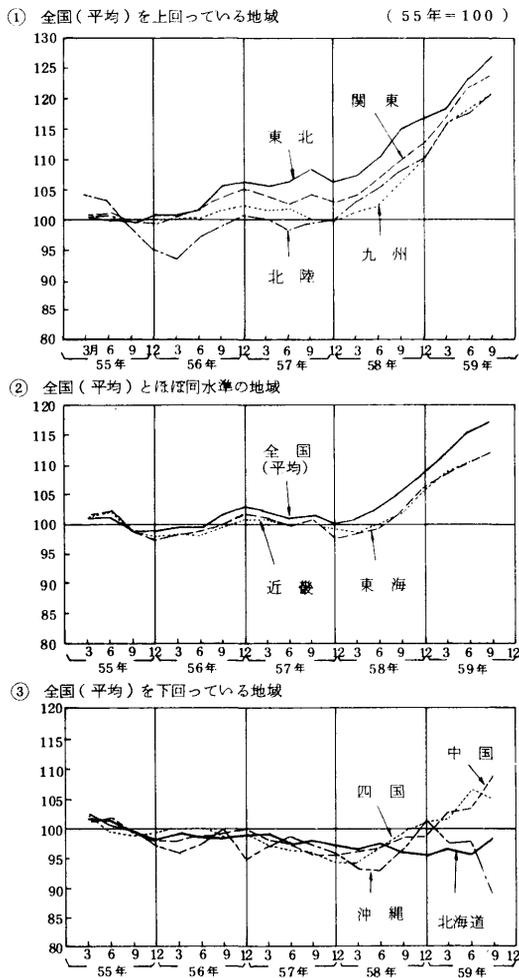
図1-2 実質GNP対前年同期比伸率



資料：経済企画庁「国民所得統計」

- ・ 景気にも跛行性がみられる。1つは産業別格差であり、ハイテク中心の電気機械は好調としても、鉄鋼、セメント、建設業は振るわない。2つは、地域格差であり、好調産業の立地する九州や関東がよく、北海道や四国が悪い。3つは、需要部門別格差である。サービス関連業種や輸出関連産業は好調でも、内需とくに公共投資に依存するものは不振である。4つは企業間格差、企業規模による格差である。いずれにしても、内需にもっぱら依存し、中小企業主体の建設業は、今の景気拡大の外に置かれている。

図1-3 地域別鉱工業生産の推移 - 季調済 - (四半期)

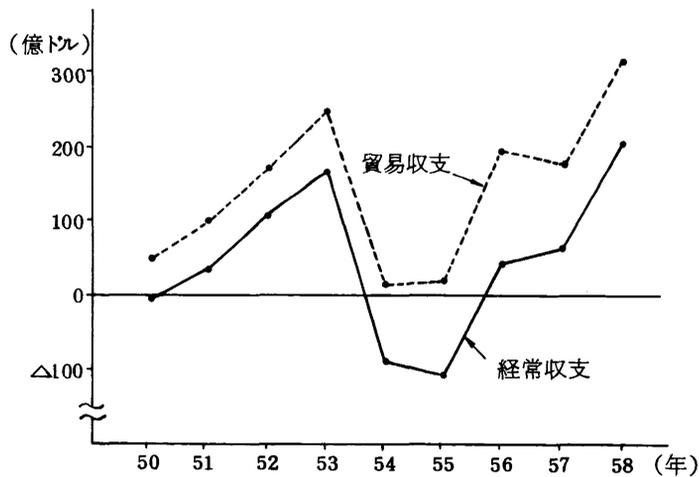


注1. 59年7~9月期は7月、8月(速報値)の平均値。  
 2. 北陸、沖縄は7月(速報値)分。

資料：経済企画庁「地域経済動向」

- 成長の外需依存が高く、20%もの貯蓄率の家計部門の貯蓄を国内で吸収できない体質に加え、貿易収支は大幅な黒字、今年度の政府見通しでは330億ドル、実績は450億ドルと見込まれ、今、大量の資金が高金利につられてアメリカなど国外に流出している。これがアメリカ経済の赤字対策や成長に役立っており、これも国際協調の一つの現われとして評価される面もあるものの、国内に優先すべき分野があることを忘れてはならない。

図1-4 貿易収支と経常収支の推移



資料：大蔵省調べ

- 海外に流出する資金を国内にとどめ、これを住宅と公共投資に充当して内需主導の成長を支える基盤をつくるのが、経済の本筋であり、また、この内需拡大によって、輸入の増加と輸出の減少により深刻化する対外経済摩擦の緩和に資することになる。その際、何より、社会資本の充実により、均衡ある経済社会をつくり出していくことが緊要である。

## 2. 公共投資と経済成長

- 今後の経済成長と国民生活の向上のため、公共投資の果す役割りは、大きい。
- 現在の社会資本ストックでは、これからの経済活動と国民生活を支えるには、十分ではない。
- 豊かな生活のために、衣食のフローに見合った住宅と社会資本ストックが必要である。

- 当研究所の試算によれば、日本経済の潜在成長力は5%程度である。<sup>\*</sup>59年度の実質成長率は経済企画庁の修正見通しで5.3%と成長路線への回帰をみせているが、最近の状況を見ると、アメリカ経済の減速により外需依存経済の欠点が露呈しており、本当に内需中心の経済成長路線には乗っていないことを示している。短期的な景気対策からも、内需の中心である公共投資の必要性は高まっている。
- 同時に、公共投資の本来の目的は、そのストックの増加により円滑な経済活動を支え、快適な日常生活を確保することであり、景気対策は、たまたまの付随的な効果にすぎない。常にその視点は、短期のフロー効果にのみとらわれることなく、中長期的に安定した経済成長路線を維持し、国民生活を向上させるストック効果に向ける必要がある。

### (社会資本ストックの貧弱さ)

- これまでの努力により、わが国の社会資本の蓄積は着実に進んできている。しかし、その出発において遅く、また、余りに急速な経済成長の中にあつたため、未だそのストックは、経済活動にとっても、国民生活にとっても、とても十分であるとは言い難い。

表2-1にみられるように、道路、下水道、住宅などいずれのストックをみても、わが国が諸外国に立ち遅れていることは歴然としている。わが国の経済活動の活発さ、豊かな消費水準と対比すれば、彼我の間の格差は、数字

\* 当研究所「日本経済の潜在成長力」(昭和59年1月)

以上に大きい。

- 衣食住と並べたとき、フローである衣食は、おそらく世界の最高水準にある。しかし、同時にそれに見合った住宅と社会資本ストックがつくる住環境に欠けることは否めず、国民生活のバランスはとれていない。夜は下水道が完備していない狭小の家に住み、昼は交通混雑の中でイライラ仕事する勤労者の姿は、この10年間本質的に変わっていない。国民の関心は、明らかに、フローの豊かさからストックの豊かさに移っている。豊かな衣食にふさわしい快適な住宅と社会資本ストックの充実は、まさに今日的課題である。

表2-1 社会資本整備水備の国際比較

部門及び整備指標	日 本	イギリス	西ドイツ	フランス	アメリカ
1人当たり社会資本ストック	2,007ドル 	3,393ドル 	4,153ドル 		4,282ドル 
下水道(総人口普及率)	33% (1983) 	97% (1976) 	9% (1983) 	65% (1975) 	72% (1979) 
都市公園(1人当たり面積)	21㎡/人 (東京) 	30.4㎡/人 (ロンドン) 	26.9㎡/人 (フランクフルト) 	8.4㎡/人 (パリ) 	45.7㎡/人 (ワシントン) 
道 路(舗装率)	51% 	96% 	99% 	100% 	85% 
(都市における道路面積率)	都心部 13.6% 	ロンドン 16.6% 		パリ 20.0% 	ニューヨーク 23.2% 
(自動車10,000台当たり高速道路延長)	0.8km/万台 (1983) 	1.6km/万台 (1981) 	3.1km/万台 (1982) 	25km/万台 (1982) 	44km/万台 (1980) 
住 宅標準世帯(4人世帯)の室数	5.4室 (1980) 	6.7室 (1971) 	6.7室 (1978) 	5.3室 (1978) 	6.7室 (1970) 

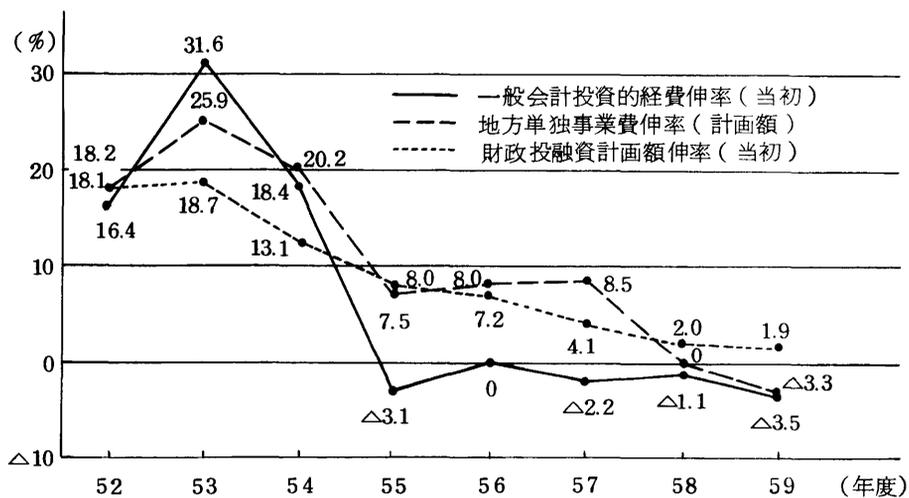
注) 1. 住宅の「室」の定義は、欧米諸国においては、一定面積以下のものを室とみなさない等、国によって異なる。  
2. 住宅のイギリスの数字は、イングランド、ウェールズにおける数値である。

資料：建設省調べ

（各種五ヶ年計画の立遅れ）

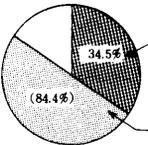
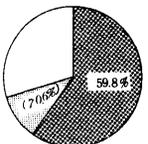
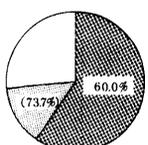
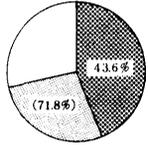
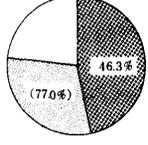
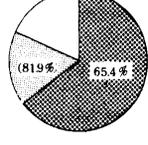
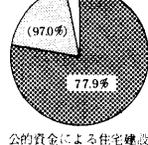
- 公共投資の抑制が続き、今年度の一般会計公共事業費の伸びは、 $\Delta 0.9\%$  59年度の政府固定資本形成（IG）は、 $\Delta 1.3\%$ と57年度に引き続きマイナスとなる見込みであり、経済成長率5.3%との格差は広がる一方である。このため、計画的なストックの蓄積が妨げられ、各種の五ヶ年計画の推移は、いずれも大幅な遅れを見せ、計画の達成は、きわめて困難な状況にある。

図2-1 公共事業関係予算伸率の推移



資料：建設省調べ

表2-2 公共事業長期計画の進捗状況

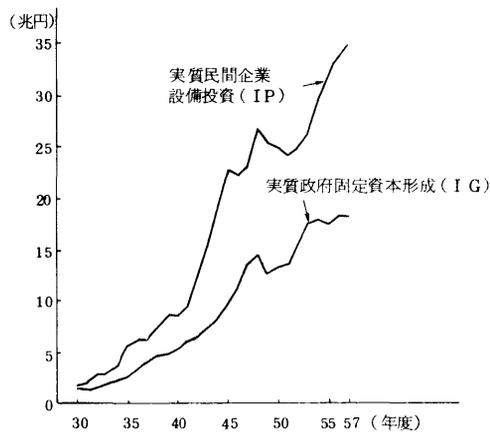
項目	計画名称・計画額等	目標水準	進捗率
道路	第9次道路整備五箇年計画 ・58～62年度 ・160,000億円	道路整備率を50% →56%にする。 道路改良率を35.4% →39.9%にする。	 <p>59年度末の 予定進捗率 計画最終年度の 推定進捗率</p>
港湾	第6次港湾整備五箇年計画 ・56～60年度 ・42,600億円	国際および国内の物資流通の拠点港湾を整備する。 定住構想を推進し、臨海部の再編成をめざした港湾を整備する。	
下水道	第3次下水道整備五箇年計画 ・56～60年度 ・118,000億円	総人口普及率を約30%→約44%にする。	
公園	第3次都市公園等整備五箇年計画 ・50～60年度 ・28,800億円	都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積を4.1㎡→5.0㎡にする。	
治山・治水	第6次治山事業五箇年計画 ・57～61年度 ・14,700億円	都市、集落等に近接し、定住基盤の整備上重点的な保全を要する地区などを整備する。	
	第6次治水事業五箇年計画 ・57～61年度 ・82,500億円	大河川の洪水防弊施設の整備率を58%→63%にする。 中小河川の洪水対策施設の整備率を18%→25%にする。 水資源開発水量を112億m <sup>3</sup> /年→148億m <sup>3</sup> /年とする。	
海岸	第3次海岸事業五箇年計画 ・56～60年度 ・9,300億円	要防護海岸延長の整備率を28%→37%に引き上げる。	
住宅	第4期住宅建設五箇年計画 ・56～60年度 ・7,700千戸 (うち公的資金による住宅建設3,500千戸)	最低居住水準および平均居住水準の目標の達成等居住水準の着実な向上を図る。	 <p>公的資金による住宅建設 3,500千戸に対する進捗率</p>

注：最終年度推定進捗率は、60年度以降の予算を59年度と名目で同額と仮定した場合の数字である。

資料：建設省調べ

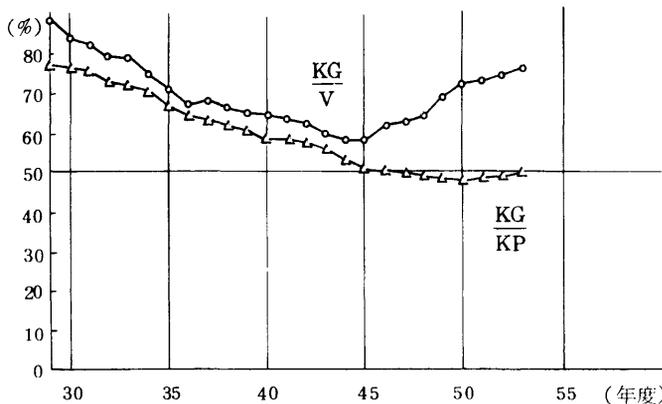
- 一方、民間設備投資（IP）が活発になってきており、これまでの努力によりほぼ均衡してきた政府固定資本ストック（KG）との乖離が目立ち始める気配にある。昭和30年から40年台の終わりにかけての世界に類を見ない高度経済成長には、この間の民間設備投資と合わせて社会資本整備が着実に実施され、民間企業がより効率的に生産活動をなし得る基盤づくりがあったことを忘れてはならない。

図2-2 政府固定資本形成と民間設備投資の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算」

図2-3 KG/KP及びKG/Vの推移



資料：V（国民総生産）；経済企画庁「国民経済計算」

KP（民間企業資本ストック）；経済企画庁「民間企業資本ストック」

KG（社会資本ストック）；経済企画庁試算

- 公共投資が担っているこのような生産効果や福祉効果に対する認識が不足するままに、これからも公共投資の抑制が続けば、将来の日本経済の生産力や国民の福祉水準に計り知れない悪影響を与えることになることを銘記すべきである。
- これを忘れて社会資本を軽視したアメリカ社会における、破壊され、機能を失った社会資本の姿は、荒廃するアメリカの象徴として、改めて、経済社会と均衡のとれた社会資本ストックの重要性を教えている。

### 3. アメリカの新しい流れ、社会資本の充実への回帰

- 社会資本の充実を軽視し、“荒廃するアメリカ”を招いたアメリカは、その反省のうえに立って、今、社会資本充実への新たな施策を模索している。
- 連邦議会は21世紀に向っての社会資本整備の長期展望とその実現のため新しい資金調達システム－国家社会資本基金（NIF）－の創設を勧告している。

- “荒廃するアメリカ”とまで云われるように、かつてその繁栄を支えてきた社会資本の充実を怠ったアメリカの経済社会に様々な歪みが現われている。この点について、アメリカ連邦議会では、最近きわめて注目すべき報告書をまとめている。その中からアメリカの新しい流れをさぐろう。
- 連邦議会の合同経済委員会がまとめた報告書『厳しい選択－アメリカにおける社会資本の現状と問題点－』\*では、アメリカの公共投資について、次のように述べている。

「アメリカ国内の投資水準を引き続き縮小するかあるいは優先すべき投資を行わず、投資水準を今のままに止めるのであれば今後のアメリカの経済社会に多くの望しからざる事態を招くことになる。アメリカの経済発展の潜在力は減少し、生産性は低下、雇用が減退することは明らかであり、同時に国民生活の質は著しく低下し、豊かな生活への自由な選択の巾が減退することは必至である。」と。

- このような事態に対処するため、連邦議会は、大学その他の調査機関の協力の下にアメリカ各州の社会資本の実態を詳細に調査し、各州毎に4つの主要な社会資本（道路、空港その他の交通施設、上水道水資源、下水道排水）について、とくに1983年から2000年までの間の整備目標と所要投資額を

---

\*当研究所より、部分訳を昭和60年1月末に発刊の予定。

算定、さらに財源収入の見込みを立てるとともに、そこで不足する財源を調達すべく、新たな財政政策・機構を提案している。

#### (アメリカの21世紀までの所要投資額)

- アメリカ各州の21世紀までの所要投資額は、1982年価格で、道路橋梁7,200億ドル(180兆円)、空港その他の交通施設1,780億ドル(44.5兆円)、上水道水資源960億ドル(24兆円)、下水道排水1,630億ドル(40.8兆円)と算定され、この4つの分野ではアメリカ全体で11,570億ドル(289.3兆円)、約300兆円の新規投資が必要とされている。(表3-1, 3-2)

これをアメリカ国民1人当りの年間投資額としてみると、4つの分野の合計で271ドル(6.8万円)であり、道路でみると168ドル(4.2万円)になる。いまだ社会資本整備の途上にあるわが国と比べてさえ、日本の道路投資は昭和57年(1982年)に維持管理費を含めて国民1人当たり5.1万円であり、ほぼこれと同レベルの投資努力をしている。また、下水道をみても、アメリカでは今後国民1人当たり0.9万円で、同じく維持管理費を含めてわが国の1人当たり1.5万円の実績に近い投資水準を計画している。

- 膨大なストックをもち、州際道路41,000マイルがほぼ完成した後にも、なお今の日本の投資のペースに匹敵する水準の投資を行うとしている。

(図3-1, 3-2)

#### (財源不足額)

- 一方、財源調達では、現在の制度の下では、4つの分野で、7,140億ドル(178.5兆円)の収入が見込まれるが、所要投資額との差額は4,430億ドル(110.8兆円)で、38%もの資金不足が生ずる。道路でみても、ガソリン税の引上げなどの収入は4,550億ドル(113.8兆円)が見込まれるもの、なお、不足額は2,650億ドル(66.3兆円)で37%の不足があるとされている。現状の財政システムでは、目標の60%の達成に止まる。

(表3-1)

表3-1 1983~2000年アメリカ各州の社会資本投資（新規投資）

1982年価格・10億ドル（兆円），\$=250円

区 分	必要投資額 (a)	財源調達見込 (b)	財源不足額 (c)	不足率 ( $\frac{c}{a}$ )
道 路 橋 梁	720 (180.0)	455 (113.8)	265 (66.3)	36.8 %
空港その他の交通施設	178 (44.5)	90 (22.5)	88 (22.0)	49.4 %
上水道・水資源	96 (24.0)	55 (13.8)	41 (10.3)	42.7 %
下水道・排水	163 (40.8)	114 (28.5)	49 (12.3)	30.1 %
合 計	1,157 (289.3)	714 (178.5)	443 (110.8)	38.3 %

資料：「厳しい選択（米国議会資料）」

表3-2 社会資本投資額比較

100万\$（億円），アメリカ=1981年価格

	道 路 投 資 額		下 水 道 投 資 額	
	ア メ リ カ	日 本	ア メ リ カ	日 本
1979年度 （昭和54年度）	15,567 （38,918）	21,076 （52,691）	5,619 （14,047）	6,515 （16,288）
1980 （55）	19,133 （48,335）	22,834 （57,084）	6,272 （15,680）	7,430 （18,575）
1981 （56）	19,334 （48,335）	22,982 （57,454）	6,911 （17,277）	7,528 （18,821）
1982 （57）	—	24,717 （61,792）	—	6,985 （17,462）
1983 （58）	—	24,584 （61,461）	—	6,394 （15,984）

資料：「厳しい選択」及び建設省調べ

（新たな資金調達機構）

- ・ レーガン政権下でのニューフェデラリズム（小さな政府）が至上命題の下でさえ、議会においては、将来のアメリカのために社会資本ストックの充実が是非とも必要とする認識から、様々な財源調達の施策が模索されている。

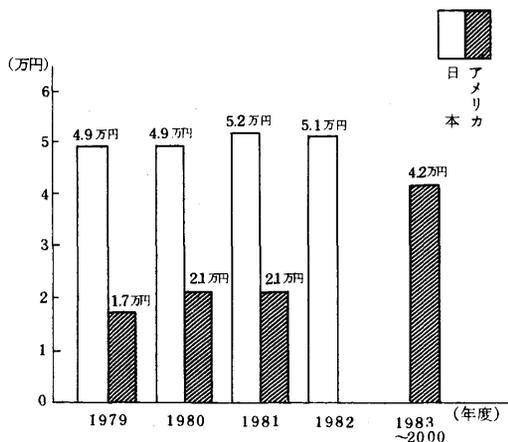
例えば、新たな連邦の資金調達機構としての国家社会資本基金（National Infrastructure Fund）を創設することである。

連邦の機構としての基金を設け、この基金が課税債券を直接民間市場で売り出すか、あるいは連邦融資銀行を通して売り出す。これにより調達した資金を各州毎の社会資本融資機関に回し、ここから各州や地方自治体の社会資本整備を援助する。社会資本整備のコスト軽減のため、債券の利子は連邦政府が負担するとしている。

**（社会資本整備の効率化、重点化の施策）**

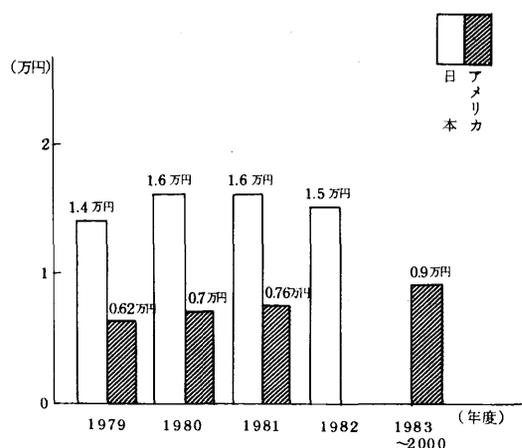
- 議会は、同時に、社会資本整備の効率化、重点化のために、各社会資本を総合した社会資本ストックの実態を連邦がしっかりと把握すること、経済的視点からみた合理的な整備水準を設定すること、資本収支と経常収支を区分した明確な経理システムを整備すること、地方の自主的判断を尊重した柔軟な補助方式を導入すること、州や地方自治体の財源を充実することなどの新たな施策を勧告している。
- 社会資本の充実に向って、アメリカが再び立ち上ろうとしている。これを他山の石と考え、わが国も社会資本の充実への方策を打ち立てる必要がある。

図 3-1 1人当りの道路投資額  
(アメリカ, 日本)



資料：「厳しい選択」及び建設省調べ

図 3-2 1人当りの下水道投資額  
(アメリカ, 日本)



資料：「厳しい選択」及び建設省調べ

#### 4. 公共投資と財政再建

- 公共投資と財政再建との関連については、中長期的な視点から考察する必要がある。このため公共投資とマクロ経済及び財政との関連について、①現状延長ケース（緊縮財政の維持）、②公共投資拡大ケース、③公共投資拡大・増税ケースの3つのケースを設定して計量モデルによるシミュレーションを試みた\*。その結果によると、次のとおりである。
  - ① 現在の財政難の状況下で公共投資の拡大を計っても、緊縮財政を堅持する場合に比べて財政状況がより深刻になるわけではない。
  - ② 現在の緊縮財政を維持しても、赤字財政体質はさらに強まるものであり、その原因は公共投資ではなく、社会保障費等の経常支出の伸びによることが明らかである。
  - ③ 公共投資を拡大することにより、極端な外需依存型の経済成長が内需主導型の経済に回復し、対外経済摩擦の緩和に資する。さらに、不足する社会資本ストックの充実が進められる。
- 将来を展望するとともに国民ニーズに応じた所要の施策を維持しつつ、財政再建を推進していくためには、何らかの方法で負担の増加をも考えなくてはならないが、いずれにしても厳しい選択の途である。

公共投資とその財源がマクロ経済の枠組みと財政バランスの中でどうなるかを中長期的視点で見通す計量モデルによるシミュレーションを試みる。

- ① 現状延長ケース：現在の緊縮財政の基調を堅持する。公共投資を抑制し続け、また、大幅な増税を行わない。
- ② 公共投資拡大ケース：公共投資の抑制を解除して1981年～2000年までの20年間に累積投資額ほぼ600兆円（経済審議会「2000年の日本」による想定）を投資する。他の

\* 当研究所「公共投資の中長期的展望に関する計量的研究」（昭和59年7月）。

条件は①に同じ。

- ③ 公共投資拡大・増税ケース：かなりの大型の増税を行って財政再建を図る。公共投資については②と同じ、ほぼ600兆円を投資する。

#### 現状延長ケース（緊縮財政を維持する）

##### ・ 社会資本ストックの不足

公共投資抑制の結果、実質経済成長率平均3.5%に対して、公共投資の伸率は、その3分の1の1%台に止まり、公共投資額の累積は約480兆円で、目標の80%に達しない。このため社会資本ストックの不足が顕著になる。

##### ・ 赤字財政体質の強まり

弱い中成長が社会保障費の急増する90年代に顕著になり、税収が伸びなやみ、国債の累積から国債額が増大し、財政バランスの赤字傾向がますます強まる。国債依存度は1990年37%（赤字国債23%）、2000年40%（赤字国債35%）、国債残高は1990年233兆円（赤字国債133兆円）、2000年656兆円（赤字国債500兆円）に達する。（表4-1，図4-3～8）

##### ・ 対外経済摩擦が深刻化する

経済成長は著しく輸出主導型、財政支出の抑制により国内需要の低迷状況が90年代にいっそう強くなる。輸出依存型の経済体質がさらに拡大し、2000年には、海外経常余剰対GNP比13%、経常収支は2,300億ドルの黒字になるなど、対外経済摩擦がいっそう強まる。（図4-1）

#### 公共投資拡大ケース

##### ・ 成長率の上昇・対外経済摩擦の緩和

公共投資の拡大によって実質経済成長率は、現状延長ケースより0.3%～0.4%程度高くなる。

内需の拡大により輸出の伸びが鈍化し、海外経常余剰の対GNP比も低

下し、外需中心の成長が担当程度内需型に転換する。(図4-1)

• 公共投資の600兆円の達成

公的固定資本形成は、4%~6%の伸びが確保され、20年間の累積投資額はおおむね600兆円、目標が達成される。社会資本ストックの充実が進む。

• 財政赤字はより深刻化しない

国債費は、公共事業の財源が建設公債によるにかかわらず、乗数効果と税収効果によって現状延長ケースに比べて顕著の差は生じない。また、公債残高も1990年で現状延長ケースより2兆円増に止まり、対GNP比率で0.7%程度低下する。

- 現在の財政再建下で公共投資の拡大を図っても、緊縮財政を維持する場合に比べて財政状況がより深刻化するわけではない。現在の緊縮財政を維持しても、財政の赤字体質は強まるものであり、その原因が公共投資ではなく、社会保障費等の経常支出の伸びによることが明らかである。(表4-2, 図4-3~8)

### 公共投資拡大・増税ケース

• 財政再建の実現

財政収支は国債費の減額により改善され、財政再建はかなり進展する。国債依存度及び国債残高も、現状延長ケースに比べて著しく減少し、財政バランスは回復する(表4-2, 図4-3, 図4-5~8)

• 負担の増加

租税負担率(国民所得比)は、2000年時点で32%に上昇、現状延長ケースより5%余り高い。高福祉高負担社会となる。

①、②、③いずれのケースが最適であるかは、政策の選択の問題である。このシミュレーションはそれぞれの問題点と可能性について、一つの事例を画き出したものに過ぎない。

どの途をとるかは、厳しい選択であり、国民的合意の形成が何より求められる。

表 4 - 1 経済成長率の比較

(年平均増減率%)

	現状延長ケース				公共投資拡大ケース				公共投資拡大・増税ケース			
	1985-90	90-95	95-2000	1980-2000	1985-90	90-95	95-2000	1980-2000	1985-90	90-95	95-2000	1980-2000
実質GNP	3.8	3.3	3.5	3.5	4.2	3.6	3.7	3.8	3.7	3.7	3.4	3.6
名目GNP	6.4	5.8	5.9	5.9	6.9	6.3	6.2	6.3	7.0	6.6	6.2	6.4
GNPデフレーター	2.5	2.5	2.3	2.3	2.6	2.6	2.4	2.4	3.2	2.8	2.7	2.7

表 4 - 2 財政構造の比較

(%)

	現状延長ケース					公共投資拡大ケース			公共投資拡大・増税ケース		
	1980	1985	1990	1995	2000	1990	1995	2000	1990	1995	2000
(対一般会計歳出比) 社会保障費	18.8	21.6	23.8	24.6	25.0	23.5	24.0	24.2	24.5	26.2	28.1
国債費	12.7	16.9	19.8	24.0	27.9	19.5	23.3	26.9	16.8	16.5	15.4
地方財政費	18.0	18.1	17.4	16.4	15.6	17.5	16.5	15.5	17.8	17.5	17.1
公共事業費	15.9	11.8	9.5	7.7	6.3	10.4	9.4	8.6	10.4	10.4	10.3
(対一般会計歳入比) 租税収入	61.0	66.7	62.8	58.5	55.0	62.9	58.4	54.1	75.3	77.2	80.7
国債収入	32.2	26.8	31.3	36.1	40.0	31.2	36.4	40.9	18.8	17.5	14.4
うち赤字国債	16.4	16.0	22.6	29.6	35.0	21.4	27.8	32.8	9.0	7.7	4.3
国債残高/GNP	29.3	43.4	53.4	68.1	86.2	52.7	67.0	84.9	42.8	42.8	41.4
地方債/普通会計 収入/歳入	9.6	8.2	7.2	5.6	1.6	8.1	8.0	7.8	9.6	11.5	13.9
地方債残高/GNP	12.3	15.4	15.1	14.0	11.3	15.3	16.3	15.6	16.4	18.7	22.6

図4-1 実質GNPの比較

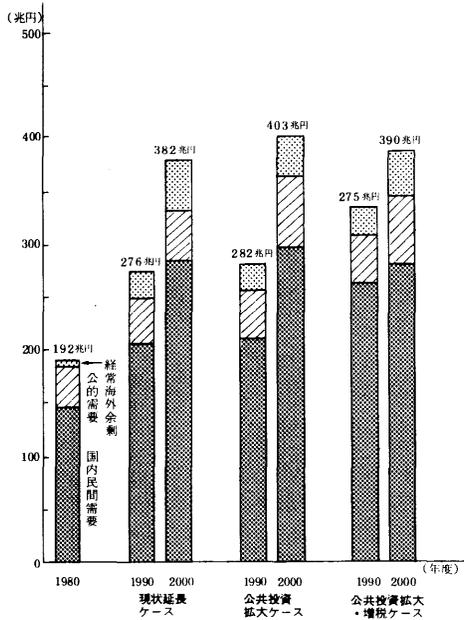


図4-2 同構成比

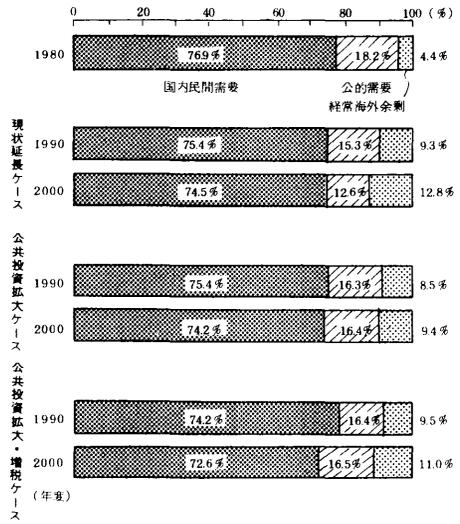


図4-3 財政支出(一般会計)の比較

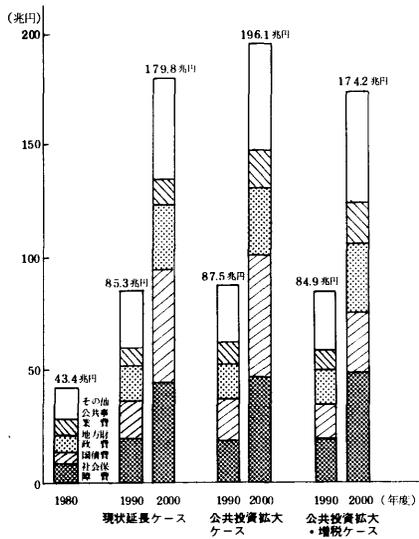


図4-4 同構成比

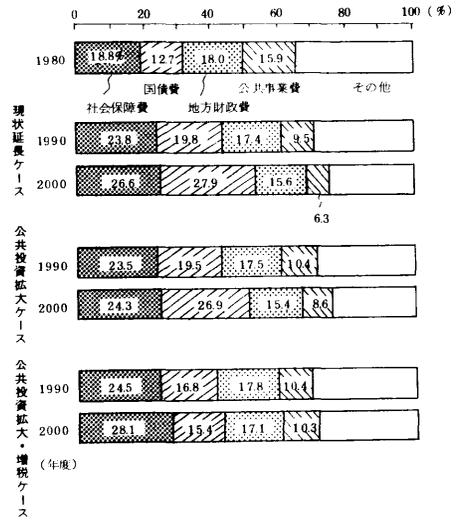


図4-5 財政収入（一般会計）  
の比較

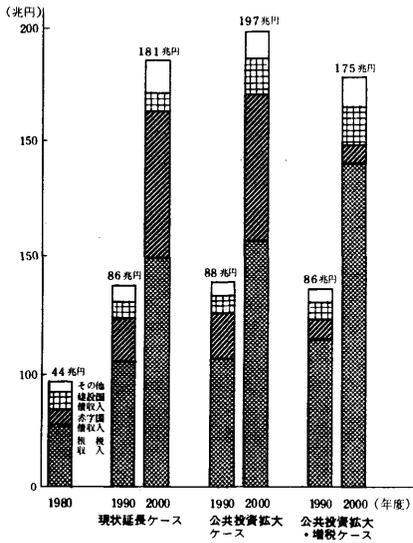


図4-6 同構成比

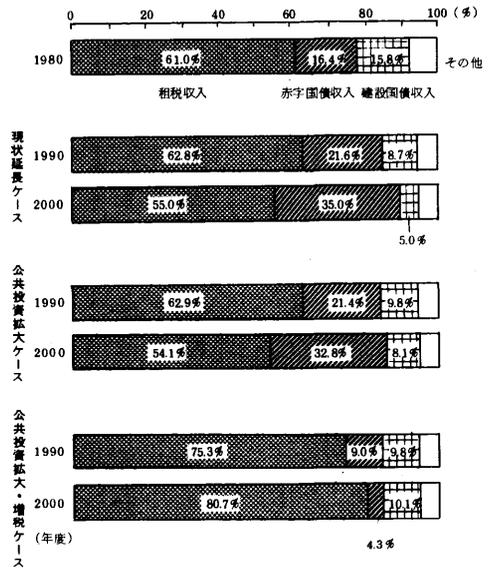


図4-7 国債発行額の比較

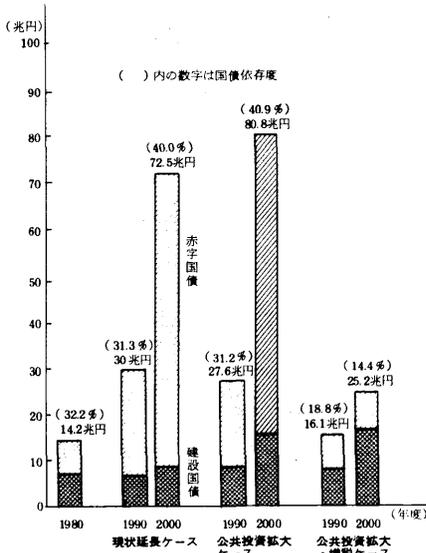
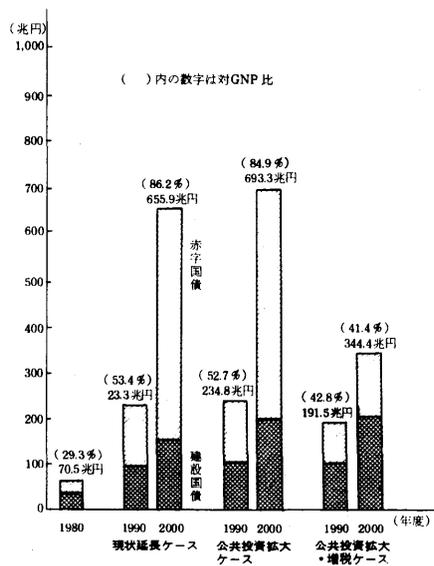


図4-8 国債残高の比較

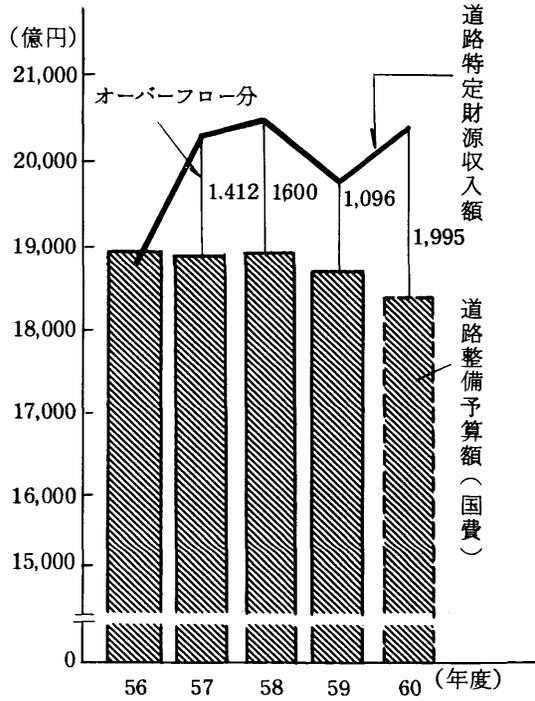


## 5. 自動車重量税の使途、特定財源制度のあり方

- 当面の課題である自動車重量税の使途について考察する。
- 自動車重量税は、道路特定財源としてオーバーフロー分を含め、これを道路整備に充当すべきである。
- 公共投資の受益者負担を強化し、効率的重点的な投資を行うために特定財源・特別会計制度が設けられたものであり、制度の本来の存在意義を重視する必要がある。

- 現在、国及び地方公共団体の道路財源としては、揮発油税をはじめ8つの税金が法律をもって、特定財源とされている。云うまでもなく、特定財源は道路利用者が自らの負担において道路整備の費用を負担するという受益者負担ないし損傷者負担の考えにより設定されたものであり、この考え方により高率の消費税の課税が可能になっている。
- 昭和29年の創設以来30年間特定財源が道路整備に果してきた役割りは計り知れない。しかし、道路整備は進んだものの、未だ国民のニーズに適合したストック量に達しているとはとても云えず、また、財政上からも受益者負担の必要性が減少しているわけではない。
- これまで、国費については、特定財源比率は80%から90%、地方費については50%から60%を占めており、なおかつ一般財源が投入されてきた。しかし、近時、自動車重量税の80%分が道路特定財源とされ、これによって特定財源比率は100%をこえている。あまつさえ自動車重量税が逆に一般財源に流用されてきている。その額は4年間で4,600億円余り、これを事業費に換算すると9,200億円になり、総事業費の7.3%が削減されたことになる。(図5-1, 表5-2)

図 5 - 1 道路整備予算の動き



資料：毎日新聞

表 5 - 1 オーバーフローの事業費換算

(単位：億円)

	国費／事業費	オーバーフロー分の事業費換算	総事業費に対する割合
57	46.2%	3,056	7.5%
58	44.7%	3,579 (補正後分)	8.5% (当初比)
59	43.3%	2,531	5.9%
合計		9,166	(7.3%)

資料：建設省調べ

- 公共投資の効率化、重点化のためには、受益者負担を強化することも必要であるが、その場合には、受益者負担に応じる分野については、そのシステムに対応した取扱いをする必要がある。一方で受益者負担を求めながら、他方で一度徴収した税金を目的外に充当することは、全くのルール違反となり、負担者の信頼に反することになる。
- アメリカでも、近時増税分の一部が道路以外の交通機関に充当されているが、州際道路4 1,000マイルの完成後においても、道路財源として維持されており、今後増大する維持管理をも含めて道路整備に充当される。
- わが国の道路整備水準は未だ低位であり、高速道路は計画7,600キロのうち供用延長3,400キロで半分にも達していない。一般道路をみても、都道府県以上の幹線道路の半分がいまだに1車線、歩道の設置率は31%、架替の必要のある橋梁は39,200箇所もあり、とてもアメリカの水準に達していない。また、ストックの増加に伴い適切な改修や維持修繕の必要性は急速に拡大する。
- 道路特定財源の存在意義と道路整備の現状からして、なお、自動車重量税は、本来の制度に立脚して、道路整備に充当することが必要である。



## 結 語

公共投資の目的は、社会資本ストックの充実により国民の生活環境を改善し、その円滑な経済活動を支えることにある。日本の住宅と社会資本は諸外国に比べて依然として立ち遅れており、その整備拡充が各方面から強く期待されている。

そのためには、各種の社会資本の整備に関する中長期の計画を立て、着実に公共投資を進めていく必要がある。しかるに、近年財政再建などの理由により、公共投資が抑制され、社会資本整備のテンポが大幅に遅れ、社会資本ストックの過度な疲労が目立ち始めている。この傾向が長期に涉って続くときは、将来の日本経済の活力や国民生活の向上が著しく阻害されることになりかねない。

均衡ある経済社会の形成のための社会資本ストックの充実について、次のように提言したい。

- ・ 外需依存の経済から内需中心の経済に移行するためにも、公共投資の役割りをよりいっそう重視する必要がある。
- ・ 当面の政策としては、海外に流出する資金を住宅と社会資本にふり向け、内需主導型の経済成長をつくる必要がある。対外経済摩擦の解消のためにも、日本経済のもつ潜在成長力ポテンシャルを発揮させるべきである。
- ・ 社会資本の着実かつ計画的な充実がいかほど重要であるかということは、これを怠った荒廃するアメリカの経験を見てもわかる。そのアメリカにおいても、その反省のうえに立って、21世紀を見すえた社会資本整備の長期展望とその実現への財政運営について新しい施策を模索している。
- ・ 現在の緊縮財政を脱して、あえて公共投資の拡大を図っても、中長期的にみて財政状況をより深刻化させるものではなく、かえってバランスのとれた財政状況に近づくことになる。資本支出と経常支出とを区分することのない一律減分方式の不合理性を再検討するべきである。
- ・ 受益者負担を強化することは、財政運営上も、公共投資の効率化のために

も重要な視点であるが、その場合には、その財源は受益者負担の本旨に応じた取扱いをすべきである。

(以 上)